第三セクター等経営健全化方針

**１．作成年月日及び作成担当部署**

　作成年月日　　　令和６年１２月２０日

　作成担当部署　　加美町役場商工観光課

**２．第三セクター等の概要**

　法人名　　　　株式会社加美町振興公社

　代表者名　　　代表取締役　千葉　伸

　所在地　　　　宮城県加美郡加美町字味ケ袋薬莱原１番地７６

　設立年月日　　平成２８年４月１日

　資本金　　　　８５，０００千円【当該地方公共団体の出資割合62.4％】

　業務内容　　　（1）温泉保養施設等、公共施設の管理運営業務

　　　　　　　　（2）売店。食堂。喫茶店・レストラン等の管理運営受託

　　　　　　　　（3）農林水産畜産物・工芸品並びに観光物産品の開発・生産・加工・販売

　　　　　　　　（4）各種催事の企画・製作・運営

　　　　　　　　（5）地ビールの製造・販売業

　　　　　　　　（6）一般貸切旅客自動車運送事業

　　　　　　　　（7）一般乗用旅客自動車運送事業

　　　　　　　　（8）前各号に附帯関連する一切の業務

**３．経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与**

○公社の経営状況や財政的なリスクの現状

　（株）加美町振興公社（以下「公社」という。）は、平成２８年４月に中新田地域振興公社、薬莱振興公社、陶芸の里宮崎振興公社の３公社が合併し設立された。町内に点在する町所有の温泉施設や宿泊施設、食事処の管理運営に加え、町と連携して観光振興策や地域振興策に取り組んできた。

　経営状況については、合併設立当初から単年度収支で赤字が常態化していた。施設の老朽化によるボイラーや冷暖房機器類の度重なる故障による営業機会の損失に加え、新型コロナウイルスの拡大による入込数の減少並びに合宿等団体利用の減少、コロナ禍後も新しい生活様式の台頭や消費者ニーズの変化によりコロナ禍前の入込数が回復せず、令和４年度決算において単年度収支で１，８３８万円の赤字となり、５３３万円の債務超過が生じた。しかしながら、令和５年度については債務超過から脱するべく、社員一丸となり光熱水費等を含め経費削減に取り組んだ結果、初めての単年度収支で４１９万円の黒字を達成し債務超過の縮減が図られた。

　これまで本町としては、設立当初は副町長が公社の代表取締役を務め運営指導を行ってきたほか、取締役会や定例監査に出席し経営状況をチェックするなどし、毎年の決算状況を議会へ報告してきた。その後は代表取締役に民間企業出身者を起用して新たな市場ニーズやウィズコロナ・アフターコロナ市場に対応する組織づくりや商品・サービス・観光コンテンツ造成に積極的に取り組んできた。また、コロナ禍での令和２年度、３年度においては公社施設の利用促進を目途とした施設利用リピーター券（事業規模：１０，０００千円　財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の町民への配布事業やワ―ケーション対応の施設改修等事業（事業規模：３１，５１２千円　財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を実施したほか、電気料金や物価の急激な高騰が生じた令和４年度においては指定管理料４２，５５７千円（財源：一般財源）の補正予算を組み財政的支援を行うなど、公社への経営安定化に寄与する取り組みを行ってきている。

**４．抜本的改革を含む経営健全化の取組みに係る検討**

　本町としては、令和６年度より代表取締役が副町長、また町長が取締役に就任し、町主導による経営再建を明確にした上で、経営の柱となる総務経理、人材育成、情報発信にそれぞれ非常勤の取締役を配置し経営体制の強化を図っているほか、取締役及び幹部職員にて経営戦略会議を定期的に開催して経営課題を共有し具体的な再建計画を検討し経営健全化に努めている。

**５．抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応**

○公社自らによる経営健全化のための具体的な対策

１．施設の統合、廃止

* 町指導のもとに採算性や地域性、将来展望を考慮して廃止及び縮小施設選定を進め、収益性の高い事業に資源を集中させる。存続方向とした施設については、経年劣化を考慮しながら顧客満足に配慮し、計画的な施設修繕・改修計画を基に維持存続を図る。

２．財務の健全化

* コスト管理や予算管理を徹底し、不採算事業・サービスの整理に加え、あらゆる事業経費を見直して財務管理の強化を図る。
* 物価高に対応した料金体系を整備し、価格転嫁（使用料含む）を進める。
* 施設の利用料収入に偏らず、市場ニーズや地域特性を反映させた商品開発に取組み新たな収入源を模索する。

３．経営の効率化

* 従業員配置や業務フローの効率化・最適化を図り、業務の重複や無駄を排除して合理的なプロセスに改善し業務の無駄を削減する。
* 外部委託の活用を進め、運営コストを削減していく。

○地方公共団体による財政的なリスクの対処のための具体的な対応

　担当課職員らを交えた経営戦略会議を定期的に開催し経営課題の共有を図り財政支援が即応できる体制づくりに努める。また採算性や将来性等を考慮し廃止及び縮小施設の選定を町が主導して進め、収益力の改善を図る。必要に応じて税理士や中小企業診断士等の協力を得て抜本的な経営体制や施設運営の評価及び見直しを行う。

（参考）

６．公社の財務状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 貸借対照表から | 項目 | 金額（円） | | |
| 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| 資産総額 | 54,393,195 | 68,668,799 | 73,023,105 |
| （うち現金・預金） | 11,140,492 | 24,811,275 | 32,610,745 |
| （うち売上債権） | 7,876,631 | 7,386,817 | 7,050,605 |
| （うち棚卸資産） | 18,996,580 | 16,737,463 | 14,771,946 |
| （うち固定資産） | 8,851,155 | 6,989,387 | 5,899,859 |
| 負債総額 | 41,341,293 | 74,000,855 | 74,165,958 |
| （うち当該地方公共団体からの借入金） | 0 | 0 | 0 |
| 純資産額 | 13,051,902 | ▲5,332,056 | ▲1,142,853 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 損益計算書から | 項目 | 金額（円） | | |
| 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| 売上高 | 508,139,091 | 590,725,469 | 613,485,276 |
| 売上原価 | 78,824,695 | 84,877,129 | 89,431,334 |
| 販売費及び一般管理費 | 497,908,220 | 547,880,736 | 539,724,238 |
| 営業損益 | ▲54,893,745 | ▲30,706,996 | 5,137,578 |
| 経常損益 | ▲12,682,250 | ▲17,216,958 | 4,394,203 |
| 特別損益 | ▲4,946,749 | ▲962,000 | 0 |
| 当期純損益 | ▲17,833,999 | ▲18,383,958 | 4,189,203 |